

2020年度第3四半期 決算説明会（2021年2月5日開催）
質疑要旨

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者	代表取締役副社長	宮本 勝弘
	常務執行役員	石原 秀威
	執行役員財務部長	岩井 尚彦

Q 来年度の損益を予測する上での考え方を伺いたい。2020年度下期の損益を起点にすると、増減益要因として、鉄鉱石・原料炭の価格上昇、原油・合金等の価格上昇、鹿島の高炉が再稼働した一方で2021年上期には呉の高炉が休止、減産下での緊急コスト削減の剥落などが考えられるが、その他に考慮すべき事項はあるか。

A 2020年度下期の実力損益では一過性を除いて1,255億円。これをベースとすると、ご指摘の事項に加えて、以下のように考えている。

まず、輸出マーケットを含め引き続き堅調な事業環境だという認識の下、再稼働した高炉の能力をしっかりと出していく。

スプレッドについては、主原料が高騰する中、紐付き分野の価格に反映するのはもちろんのこと、国内・輸出とも需給がタイトな状況下で市況分野においても改善に取り組む。

コストについては、償却費で若干増加の要素があるが、構造対策の前倒しも含め改善を行う。コロナ下での緊急対策効果は減少するが、これは今年度に生じた減産デメリットの解消とほぼ相殺される。トータルで言えばコスト改善はプラス方向となるよう検討する。

全て合わせて、2020年度下期年率1,255億円×2以上に増益していきたいと考えている。

Q 3Qから4Qにかけて損益が悪化しているが、増減益要因を教えてください。

A 3Qに比べて4Qが悪化しているように見えるが、固定費を中心とした費用の偏りが主因であり、下期の平均的固定費水準に対して、3Qは150億円程度負担が軽くなっており、4Qは150億円程度重くなっている。これを考慮した実力損益では3Qから4Qで改善する。

価格上昇は海外市況の上昇に比べて小幅に見えるが、これは損益に影響するのが出荷ベースの価格であり、市況価格の上昇が遅れて反映されることに加え、国内の市況分野についても値上げ要請がすぐに浸透しないと見ているため。

数量については、下期が高炉再稼働の最中にあることから、4Qは3Qに比べて150万t程度増えており増益要因となっている。

Q I/N Tek、Kote を売却したが、北米の日系自動車メーカーへの供給についてはどう対応していくのか。

A I/N Tek、Kote のお客様とも会話を行っており、ご迷惑をおかけしないような措置をとっている。お客様からご要望があれば、Calvert からの供給への切り替えについても検討させていただいている。

**Q 3Q および下期の利益水準は、過去と比較して鋼材出荷量の水準に対し利益規模が大きい
が、背景を教えてください。**

A 今年度は、生産設備構造対策の前倒しや、償却方法の変更、昨年度に計上した減損の影響も含め、固定費を 2,200 億円圧縮しており、損益分岐点が下がっている。

加えて、数量減の中で限界利益のより低い製品を減らし、高付加価値の品種へと生産をシフトしている。こうした品種構成の改善も寄与している。

Q 今後生産が増える中でトラブルのリスクはないか。

A ここ数年、ハード面では重点的に修繕費を投入し、保全投資も実行してきた。ソフト面でも、現場になじむ作業・点検基準の作成や横並びでの比較チェック等、様々な対策を実行してきた。こうした成果が出始めており、最近ではトラブル時間が相当減少してきた。こうした活動を今後も維持していく。

現在は修繕費を圧縮しているが、生産量の減少に伴い、修繕費の投入に軽重をつけて重点化している。

Q 単独ベースでの利益水準はどれくらいか。

A 単独営業利益は 2020 年度下期に 2 年振りに黒字化する見込み。在庫評価差除きの実力ベースでも 2016 年上期以来、4 年半振りに黒字化の見込み。

2016 年度上期の粗鋼生産量は半期で 2,150 万 t 程度であったが、2020 年度下期は 1,860 万 t で、▽300 万 t 程度少ない中での黒字化となる。我々が目指している損益分岐点の引き下げが進んでいるものと考えている。

来年度以降の固定費規模については、減価償却費の増加や足元の緊急対策で圧縮した固定費が一部戻る部分はあるが、構造対策の前倒し等を含めた改善を積み上げていきたい。

Q 前回までの説明では、減産からの数量回復局面では「限界利益があれば輸出するという考え方ではなく、品種構成改善を図っていく」とのことだったが、事業環境が回復している中で、輸出についての考え方について教えてください。また海外の事業会社の状況についても教えてください。

A 足下はマーケット環境が良いので、現有設備の能力の中で、限界利益が十分にあるものについてはきちんと受注していくという考え方。

海外の事業会社の状況はかなり良くなっている。北中米、インドあたりは年度でも利益が出ている。欧州は、足元の経済がコロナの状況を受けて若干厳しい部分はあるが、それでも足元は回復しつつある。インドネシアだけは経済の回復が遅れているが、我々の海外事業会社について言えば昨年と比べると改善代は十分にあるものと考えている。

Q 4Qの生産量を起点にすると、来年度はどれ位の生産出荷量が見込めるのか。

A 4Qでは、稼働していないのは和歌山と呉の高炉計2本であり、鹿島は1/19に立ち上げたためフルに効いていない。この状態で4Qの単独粗鋼生産量は1,010万t。和歌山の1高炉は2022年度上期、呉の高炉は2021年度上期に恒久休止することが決まっており、それまでの間の再稼働は需給次第で判断することになるが、足元、稼働鉄源はフル生産であり、これが実効能力とお考えいただきたい。

これを起点に来年度は、鹿島のフルアップ効果で上期能力は4Qに対して2~30万t/Q程度増えるが、上期末に呉のもう一本の高炉も恒久休止するので、下期能力はその分低下することとなる。

Q 中国をはじめ、来年のグローバルな需給環境の見通しについて教えてほしい。

A 世界の生産、鋼材消費の60%近くを占める中国では、経済の回復が著しいので、中国政府は一部引き締めということも言っているが、生産能力の増加は認めず能力削減すべきとも言っている。経済成長を意識した政府のインフラ投資が堅調に続くと思われ、製品市況高で原料も高いという足元の状況が続くと想定している。

中国以外も、足元では需要が回復してきており、全体として需給はタイトな状況が続くと見ている。もちろん今後のコロナ影響等も含め、来年度の計画策定に向けてしっかり見極めていきたい。

但し、中国の今のタイトな需給がいつまでも続くとは見ていない。状況が変わるまでに、我々の構造対策も前倒しを検討・実行していく。

Q 復配に至った背景をもう少し詳しく教えてほしい。損益改善への自信の表れか？

A 足元の収益の改善、構造対策も含めて損益分岐点の引き下げがオンラインで進んでいるということに加え、来年の世界の経済成長は+5.5%、先進国は+4.3%だが新興国は+6.3%と見通しで、世界的には鋼材需給のタイトな状況が続くと考えており、こうした来年度以降の見通しも含めて総合的に考えて、まだ10円というレベルではあるが、配当させていただくこととした。

Q 東京製鋼へのTOBが公表されたが、日本製鉄の今後のグループ企業再編にはこのようなケースを想定しておいたほうがよいのか？

A グループ会社については現在、旧日新製鋼との統合により機能が重複するものについて、

鋭意スピーディーに統合を進めている。

一方、東京製鋼の件は特殊な事例であるをご理解いただきたい。当社はこれまで東京製鋼へ7%台の出資をしており、母材の供給者という立場に加えて共同開発のパートナーという立場でもある。東京製鋼の競争力には「線材と加工技術のかけあわせ」が重要であるが、こうした協力関係を続けていく上で、東京製鋼のガバナンスに課題があり、経営体制の再構築が必要だと考えられたため、これまでに対話を重ねてきたが改善が見られなかった。企業価値向上、株主共通の利益のために、TOBを行い、オープンな場でステークホルダーの皆様方にもご理解を頂きながら進めていく必要があると考えた。TOBを行った上で、東京製鋼との協議を行っていききたい。色々な株主様にご説明しているが、ご理解いただけている。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。